

20世紀国際政治の軌跡

滝田 賢治

はじめに

1 20世紀国際政治の源流

2 20世紀国際政治の軌跡

(1) 2つの世界大戦——アメリカの台頭

(2) 米ソ冷戦——「核との戦い」と地域紛争の頻発

(3) 冷戦終結と中国の台頭——国際政治の液化化

おわりに

はじめに

1世紀ごとにドラスティックに国際政治状況が変化するわけではないことは言うまでもないが、1800年前後から1900年前後にかけてのほぼ19世紀に起こった2つの産業革命とこれらを基礎として発生した2つの資本主義様式は、結果的に20世紀を人類史における「狂気に満ちた世紀」に変貌させた。ジェノサイドやエスニック・クレンジングを伴う数限りない戦争・軍事紛争を引き起こして20世紀を「戦争の世紀」とするばかりか全人類を瞬時に全滅させかねない核兵器・ミサイルの大量破壊兵器を生み出し、人類の「英知」が生み出した2つの産業革命の「成果」として発生した2つの資本主義の異常な発展が、今や人類社会を破滅させかねない危機に陥れているのである。20世紀に人類社会を危機に陥れ始めたこれら2つの問題は、21世紀に入りますます深刻の度を増している。

本稿ではまず20世紀を「狂気に満ちた世紀」とした源流を19世紀の技術

革命とこれと結びついた資本主義の異常な拡大により発生した諸問題を再確認し、次に20世紀の狂気の象徴としての数々の戦争・ジェノサイド・核問題の軌跡を考察し、最後に以上の考察を前提に21世紀国際政治を試論的に展望する。

1 20世紀国際政治の源流

20世紀に入ってから突然、国際政治の構造が変化したわけではなく19世紀の第四・四半期以降、徐々にその構造は変化していった。この変化を促した要因は多様であるが、主要な要因は19世紀を中心として展開した第一次・第二次産業革命とその結果として発生した産業資本主義と金融資本主義であったことは今更言うまでもない。産業革命とは言うものの、その実態は技術革命・動力革命を中軸としながらも運輸革命・通信革命・農業革命・軍事革命も引き起こし、経済的には生産様式と生産関係を根底から変化させる社会革命であった。第一次産業革命の中心的技術は外燃機関である蒸気機関の実用化であり、第二次産業革命のそれは内燃機関と電気の実用化であった¹⁾。蒸気機関を作動させるための石炭と鉄鉱石は欧米地域で生産されていたが、内燃機関に不可欠な石油の多くは中東湾岸地域に偏在していた。この石油の偏在という20世紀初頭の現実も第一次世界大戦（以下、一次大戦）発生の大きな要因となった。18世紀後半から19世紀初頭にかけてイギリスが牽引しやがて他の欧米諸国も導入した第一次産業革命は、

1) 内燃機関は機関（エンジン）内部で石油（ガソリン・軽油・重油）・天然ガス・ジェット燃料・ロケット燃料などを燃焼させ、それにより発生した高圧の燃料ガス（気体）が往復運動（ピストン運動→レシプロエンジンによる容積変化）や回転運動（ロータリーエンジンによる容積変化）を引き起こすエンジン。これに対して蒸気機関に代表される外燃機関は、エンジン内部で石炭や石油などの燃料が燃えることなく、エンジン外部で燃料を燃やし発生した水蒸気や空気でエンジンを作動させる。

資本・労働・原材料・技術・市場という5つの要素を基礎とした産業資本主義を成立させた。その結果、欧米諸国では対内的には凄まじい経済格差と貧困状態を生み出して思想としての社会主義から運動としての社会主義を発生させ、対外的には世界の広大な地域をこれら諸国の（半）植民地として中心一周辺構造を作り出した。19世紀の第四・四半世紀以降、アメリカとドイツが主導した第二次産業革命は、鉄鋼業・機械工業・造船業を中心とする重工業と、石油を主原料とする化学工業からなる重化学工業を発展させた²⁾。第二次産業革命を推進しえた国家では、産業資本と銀行資本が結合し後者が支配的となる金融資本主義が形成され、（半）植民地となった国家や後発資本主義国に資本輸出がなされこれらの地域では欧米諸国への従属性が強化されていった。19世紀を中心に発生した二つの産業革命と二つの資本主義様式は、20世紀世界を激変させていくことになった。

第1に、数千年かけて1800年頃にやっと10億人に達した世界人口は、1世紀後の1900年には17億人と7億人増加したが、さらに1世紀後の2000年には二つの世界大戦があったにもかかわらず60億人へと人口爆発した。農業の機械化や農薬の登場、エンジン付き漁船による漁獲高の増大による食糧生産の飛躍的拡大、医療技術の進歩による乳幼児死亡率の低下など産業革命の成果であることは明らかである。

第2に、産業革命は負の成果ももたらした。農薬による薬害や土壌汚染、乱獲による漁業資源の減少、工場排気による大気汚染、工場排水による海洋汚染などの環境破壊も20世紀に入るや加速度的に深刻化した。

第3に、二つの資本主義様式の下で展開された市場経済や投機的活動により経済格差が拡大し、貧困問題や過酷な労働条件が深刻化した社会情勢

2) 角山栄責任編集『講座 西洋経済史Ⅱ産業革命の時代』同文館出版、1979年。葉師寺泰藏『テクノヘゲモニー 一国は技術で興り、滅びる』中央公論社、1989年。パット・ハドソン、大倉正雄訳『産業革命』未来社、1999年。チャールズ・P・キンドルバーガー、中島健二訳『経済大興亡史 下』岩波書店、2002年。

を背景に、社会主義運動が激化し社会主義革命の機運が高揚し、遂にはロシア革命により体制としての社会主義が実現した。この事実は資本主義諸国の労働運動や欧米植民地における民族解放運動を鼓舞・刺激し、時には内戦を引き起こした。しかし資本主義のアンチテーゼとしての社会主義が本来目指したはずの理念は実現したとは言えない。

第4に、通信革命でもあった産業革命により世界各地の情報に接触しえた(半)植民地の地域では、ナショナリズムが高揚し社会主義の理念と結びつき宗主国からの独立を模索する戦争も発生するようになった。

第5に、二つの産業革命の「成果」として軍事兵器が高性能化したため殺傷能力が飛躍的に高まり、戦争・軍事紛争が発生した場合には死者・負傷者を指数関数的に増大させた。そればかりでなく一次大戦以降の戦争を前線と銃後の区別のない総力戦へと変貌させ、全ての成人男子が国民皆兵制度の下で戦争に参加させられ、婦女子・生徒学生も軍需生産に動員されることになった³⁾。

2 20世紀国際政治の軌跡

(1) 二つの世界大戦——アメリカの台頭

19世紀の第四・四半世紀以降に進展した第二次産業革命により、帝国主义段階に達しつつあった先進・後発資本主義諸国間の緊張・対立が高まりながら国際政治は20世紀に突入していった。19世紀中葉以降の国際政治構造は、これら資本主義諸国を構成要素とする多極構造であったが、その中軸はユーラシア大陸周縁部をめぐる英露対立であった。この対立をめぐる英露それぞれの要因は非対称で、対外行動原理を異にする「海洋帝国」と「陸地帝国」の対立でありリヴァイアサンとビヒモスとの闘争であった。

3) 拙稿「『戦争の世紀』としての20世紀—二つの世界大戦を中心として—」星野智編『アントロポセン時代の国際関係』31頁、2022年3月、中央大学出版部。

しかしこの対立は第二次産業革命をアメリカとともに牽引したウィルヘルム2世統治下のドイツ帝国による野心的な世界政策により解消していき、多極構造は三国協商と三国同盟（イタリア離脱後は中央同盟）の二極構造に転換し一次大戦の勃発につながった⁴⁾。一次大戦発生の原因は複合的であるが、最も重要な要因は石油をはじめとする天然資源へのアクセスをめぐる対立であった。アメリカとともに第二次産業革命を牽引して重化学工業を発展させたドイツが、発展を長期にわたり持続させるために石油・鉄・銅・鉛・ニッケル・タングステンなどの天然資源を確保しようとしたことが戦争発生の主因といえる。特に石油は動力としての内燃機関に不可欠な資源であり、世界7つの海を支配しようとしていたイギリスが、海軍艦船の動力を石炭を燃料とする蒸気機関から石油を燃料とする内燃機関に転換したため、英独は石油へのアクセスをめぐる緊張を高めたのであった。20世紀の国際政治と戦争の底流には一貫して石油利権をめぐる暗闘があったのである。

サラエボ事件発生1ヵ月後に始まった戦争は第3次バルカン戦争で終わるとの楽観論を覆し、4年数ヵ月に及ぶ大国間の長期にわたる大戦争となった。航空機が戦闘機・爆撃機として登場して前線・銃後の区別のある伝統的な戦争形態を一掃し、潜水艦の投入により民間商船が撃沈されて食料をはじめとする民生用品が欠乏し、ドイツ軍によるイペリット、ホスゲンなどの毒ガス使用により戦場では阿鼻叫喚の地獄絵が出現した。戦争による死亡者は軍民併せて1,700～2,200万人、負傷者は約2,000万人と推定されている。

4) 後世の人々が第一次世界大戦と呼ぶことになる戦争が勃発した時点で、第一次世界大戦と表現した人は誰一人としていなかった。言えるはずもなかった。「欧州戦争（War in Europe）」「諸国民の戦争（War of the Nations）」「大戦争（Great War）」という表現が一般的であった。1939年9月英仏がナチス・ドイツに宣戦布告して戦争が始まった時、25年前の戦争を第一次世界大戦と認識し、今始まりつつある戦争を第二次世界大戦と呼んだのである。

この一次大戦の結果が20年後の二次大戦の発生の遠因となり、二次大戦の過程と結果が米ソ冷戦の原因となり、冷戦の終結が20世紀末から21世紀第一・四半世紀の国際政治状況を引き起こしているのである。

一次大戦の結果は国際政治の様相を一変させることになった。第1に資本主義へのアンチテーゼである社会主義を国家体制の基本原則とするソヴィエト社会主義共和国連邦が成立し、欧米日植民地も含め世界各地で共産党が設立され、各植民地ではこの組織が中心となって二次大戦後に宗主国との解放戦争が戦われる事例が多発することになった。第2に戦勝国である英仏がアフリカにあった旧ドイツ植民地を獲得するとともに旧オスマン帝国領であった中東の産油地帯を国際連盟委任統治領という名の勢力圏に組み込んだが、この地域でも二次大戦後に脱植民地の動きが活発になった。第3にこの戦争を契機に非西欧国家であるアメリカと日本が国際政治への影響力を高めることになったが、国際政治における新興国家となった日米が太平洋を挟んで緊張を高めることになった。第4に一次大戦の戦場に動員された植民地兵が軍事技術を習得して帰国し脱植民地運動に参加するようになった。「世界のことはヨーロッパで決定される」と言われた一次大戦以前の状況は米ソ日が台頭し、欧米日植民地での解放運動が蠢動し始めることにより大きく変貌し、同質性を大前提とする西欧国家体系（ウェストファリア体制）は一次大戦により崩壊に向かった。

こうした変化以上に二次大戦発生の遠因となった一次大戦の結果は、戦勝国・英仏による敗戦国・ドイツに対する制裁と賠償要求であった。英仏がドイツに強制したヴェルサイユ講和条約による戦争終結を、ジョン・メイナード・ケインズは「カルタゴの平和」と呼んでその過酷さを非難した。領土割譲は旧ドイツ領土の13%に相当し、長いことこの地域に住んでいたドイツ人人口は10%の700万人でドイツ本国から切り離され、割譲された国家では少数民族として厳しい生活を余儀なくされた。さらに経済が崩壊していたドイツに総額1,320億金マルクの賠償金を要求し、支払い不能となるやフランスはベルギーとともにルール出兵を強行した。この過酷な制

裁と国民的屈辱感は1929年末に発生した世界恐慌を背景にして、ナチス・ドイツの台頭を引き起こした。

また一次大戦で戦場にならず英仏など連合国に有償・無償の援助をした結果、アメリカは債務国から債権国に一大転換して金保有を急増させて経済大国化していった（表1）。1920年代に製鉄・自動車・電機・化学などの分野が急成長を始め「未曾有の繁栄」を謳歌した。イギリスに代わって世界経済の中心となっていったが、その自覚も薄く「一国繁栄主義」に酔いしれて巨大なバブルを弾けさせ、1929年10月証券恐慌に始まった恐慌は金融恐慌からついには世界的な全面恐慌へと拡大していった。アメリカで発生した経済恐慌が世界的な全面恐慌に拡大していったのは、19世紀末から20世紀初頭にかけて主要な資本主義国が国際金本位制に参加し世界経済が高

（表1）主要国の金準備（1913～38年）（単位：百万米ドル）

国 年	1913	1918	1925	1929	1931	1933	1938
アメリカ	1,290 (26.5%)	2,658 (38.9%)	3,985 (44.2%)	3,900 (37.7%)	4,052 (35.7%)	4,012 (33.4%)	14,512 (n.a.)
イギリス	165	521	695	710	588	928	2,690
フランス	679	664	711	1,633	2,699	3,022	2,430
オランダ	61	278	179	181	358	372	998
スイス	33	80	91	115	455	487	701
ベルギー	48	51	53	164	354	380	581
イタリア	267	203	222	273	296	373	193
ドイツ	279	539	288	544	234	92	29
日本	65	226	576	543	234	212	164
世界総額	4,859	6,816	8,998	10,336	11,324	12,005	n.a.

（出所）宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』132頁、東京大学出版会（原出）Board of Governors of the Federal Reserve System, *Banking and Monetary Statistics, 1914-1941*, pp.542-555（注）アメリカの（%）はアメリカの金準備が世界総額に占める割合を示すため筆者が付け加えたものである。

度にシステム化していたからである(表2)。1918年11月一次大戦が終結するや、為替相場を安定させて世界貿易を拡大するために英米が中心となってジェノバ会議を開催して国際金本位制の再建を決定した。しかしこの再建された国際金本位制は、英米を金地金本位国、その他の国家を金および金の裏付けのある英ポンド・米ドルを国内通貨発行の裏付けと国際決済通貨とする金為替本位国とするものであった。もともと金保有額の少ない国家は金の流出を阻止するために金輸出禁止措置をとるようになったが、それ以上に世界貿易にとって致命的であったのは国際決済通貨であったポンド・ドルの発行国であった英米が金とのリンクを絶ったことであった。普遍的な価値を持つ金の裏付けを失ったポンド・ドルは、国際決済通貨としての機能を低下させ世界貿易は縮小していった。

世界貿易の基盤である金本位制度が崩壊し、代わっていくつかの経済領域・通貨圏が形成されていった。英連邦諸国からなるイギリスのスターリング・ブロック、フランス植民地およびフランス周辺国を含むフラン=金・ブロック、ドイツおよびその周辺部のマルク・ブロック、「日満支」の円ブロック、そしてドイツと競合しつつ形成された中南米諸国を中心とする

(表2) 金本位制度の類型

	国内流通通貨	対外支払準備 (対外決済)	国内通貨 発行準備	紙幣と金との 兌換
金貨 本位制度	金貨・紙幣・補助通貨	金貨	金貨	自由兌換
金地金 本位制度	紙幣・補助通貨	金塊	金塊	金塊購入可能 (自由兌換でない)
金為替 本位制度	紙幣・補助通貨	金為替	金為替	兌換できず (金為替とのみ売買)

(注1) 金貨本位制度では、金貨を鋳つぶし金塊にすることは自由、逆に金塊を金貨に自由鋳造することも可能。

(注2) 金為替本位制度では、金為替と金貨・金塊は政府間では交換することが可能。

ドル・ブロックがそれぞれ通貨圏を少しでも拡大しようとして世界市場再分割の闘争（過剰生産物の輸出市場獲得競争）に入った。しかし、基本的にその通貨圏が狭小でしかも金保有量が英米仏よりはるかに少なかった後発資本主義国たる日独伊にはこの経済戦に勝利する力はなく、軍事力によってその劣勢を挽回しようとし、ついには二次大戦を引き起こしたのであった。

1939年9月にナチス・ドイツがポーランドに侵攻して以降、45年8月に対日戦争が終結するまでのこの戦争による死者数は軍民合計で4,300～4,500万人と推定されている。この中にはナチス・ドイツにより虐殺された約600万人のユダヤ人と30～40万人の広島・長崎の原爆被害者が含まれている。一次大戦では大量虐殺を可能とする爆撃機や潜水艦あるいは毒ガスが登場し膨大な数の被害者を生み出していたが、二次大戦では戦域が文字通り世界大に拡大した上に重爆撃機、大型空母、さらには原爆が使用され人類史上未曾有の惨害をもたらされたのである。

二次大戦中アメリカが戦後国際秩序の安定を見据えて創設を主導した国際システムは、ブレトン・ウッズ体制と国際連合であった。

人類史上最大の犠牲者を生み出した二次大戦に対して、米英は国際社会が世界恐慌に適切に対応しなかったことと認識していたため、世界貿易が持続的に拡大していくのを可能とする為替相場の安定を最重要視した。その結果、国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD：世界銀行）からなるブレトン・ウッズ体制を構築したのである。為替相場の安定を実現するために固定相場制が導入されることになり、この時点で世界最大の金保有国であったアメリカが金とドルを金1オンス＝35米ドルでリンクさせた金ドル本位制を採用した（表3）。これによりアメリカは自国通貨ドルを国際決済通貨として様々な特権（シニョリッジ：通貨発行による利益）を得て、世界最強の軍事力を確立し国際政治経済に大きな影響力を行使できるようになった。それにより覇権を握ったともいえるが、それは相対的覇権というべきであろう。ドル発行量はアメリカ政府が保有する金の量に制約され

(表3) 戦後主要国の公的金保有 (単位: 100万米ドル)

国年	1948	1950	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1968
先進国 (計)	30,430	30,710	30,740	31,860	32,880	35,000	35,375	36,537	38,123	35,506
アメリカ	24,399 (73%)	22,820 (67%)	23,252 (68%)	21,793 (62%)	22,058 (61%)	20,582 (54%)	17,804 (46%)	16,057 (40%)	15,471 (37%)	10,892 (27%)
イギリス	1,611	2,862	1,483	2,530	1,773	2,807	2,801	2,581	2,136	1,474
フランス	548	662	582	708	924	750	1,641	2,587	3,729	3,877
西ドイツ	—	—	140	626	1,494	2,639	2,971	3,699	4,248	4,539
スイス	1,387	1,470	1,410	1,513	1,664	1,925	2,185	2,667	2,725	2,624
日本	3	7	16	21	23	54	247	289	304	356
世界(計)	33,065	33,755	33,900	34,950	36,055	38,030	38,030	39,280	40,840	38,935

(出所) 宮崎厚一ほか編『近代国際経済要覧』156頁(原出)IMF, *International Financial Statistics*, 各号

(注) 世界全体に占めるアメリカの保有比率()については筆者が追加したものである。

るものであったため、対外経済・軍事援助を拡大するために金の保有量を超えてドルを発行し巨額のドルを流出(=ドルの垂れ流し)させると、ドルへの信認は低下していく運命にあった。

1961年から75年までアメリカが関与したアメリカの戦争としてのヴェトナム戦争は、人的被害もさることながら財政的にもアメリカの覇権性を衰退させる原因となった。14年間にアメリカが投入したヴェトナム戦費はデータにより若干の違いはあるが、当時の金額では1,110億ドル—変動相場制移行前の1ドル=360円で計算すると39兆9,600億円—で2008年の物価水準で調整すると6,860億ドルとなる⁵⁾。民生用消費財を生産していた多く

5) Financing Issues and Economic Effects of American Wars, CRS, updated July 29, 2008 (<http://crsreports.congress.gov>). 2008年の物価水準で調整すると6,860億ドルとなるというが、同年9月15日にリーマンショックが発生し1ドル約107円が約104円と円高に振れたため、仮に1ドル105円で換算すると、6,860億ドルは約71兆円となる。経済的コスト以外の人的コストは以下の通り。約260万人の軍人・民間人が投入され、死者約58,000人、負傷者約15.3万人、行

の工場は軍需生産にシフトすることを余儀なくされ、経済の軍事化が進行して国際競争力を低下させ、1970年代初頭には戦後初めて貿易赤字を記録し、ニクソン大統領は1972年8月15日金とドルの交換停止を発表して世界を驚愕させた。アメリカの覇権性の基礎であった金ドル本位制としてのブレトン・ウッズ体制の終焉を意味したからであった。覇権性の揺らぎを認識したニクソン政権は、国際政治を大変動させる外交を展開することになった。それはヴェトナム和平交渉の開始、米中接近、対ソテタント交渉の本格化であり、東アジア国際関係ばかりか国際政治そのものを変容させる効果を持つものであった。

一方、W.ウィルソン大統領が唱道したにもかかわらずアメリカ自体が参加しなかった国際連盟は、その本来の使命を果たすことができず再び世界大戦を引き起こすことになったため、アメリカはその反省を教訓により有効な平和維持機構を創設することに意欲を燃やしたのである。有史以来2000～3000年にわたる人類史上、20世紀前半のわずか30年の間に二つの世界大戦を引き起こし7,000万人以上の犠牲者を出した事実を前に、米英が主導して国際平和維持機構としての国際連合（国連：the United Nations）を創設した⁶⁾。直訳すれば連合国であり、中国では今でも国連を聯合國と呼称しているように枢軸国と戦い勝利した中心的な諸国家—中国は当時の中華民国の後継国家である中華人民共和国—米英ソ仏中の5ヶ国が国連安全保障理事会の拒否権を有する常任理事国として強大な権力を行使している。しかし二次大戦終結直後から顕在化した米ソ冷戦期には米ソが互いに

方不明者（MIA）約1,600人、障害者約2,3万人、PTSD約70万人、退役軍人の自殺者約70万人と膨大な数のアメリカ国民が犠牲となった。

- 6) 日米開戦により二次大戦に参加することになったアメリカのルーズヴェルト大統領は、日独など枢軸国と戦う諸国をthe United Nationsと呼称することを提案し、米英など26ヶ国がワシントンDCに集まり1942年1月1日に発表した宣言でもこの言葉が使われた。直訳すれば連合国ということになるが、日本の外務省は連合国と訳すと今まさに戦っている米英を指すことになるので、戦前の国際連盟にヒントを得て国際連合としたとの説がある。

拒否権を発動してしばしば機能不全に陥り、非常任理事国や中小国が協力しあって平和維持活動を維持してきたのも事実である

問題はこの5ヵ国が加盟国193ヵ国の中で突出して強大な権力を有していることに道義的正当性は存在しない。戦勝国の中核であったというパワーポリテックスの論理の結果である。そもそも二次大戦は民主主義国である連合国とファシズム・軍国主義の枢軸国との戦争であったという表現が現在でも散見されるが、ソ連は共産党による独裁国家でスターリンは多くの政敵を粛清していた上に、この戦争ではナチス・ドイツとポーランドを分割占領し、フィンランドへの侵略戦争（「冬戦争」）を仕掛けたのをはじめ、「カチンの森事件」⁷⁾では数千人のポーランド軍将兵を大量虐殺し、ポーランド人によるワルシャワ蜂起を促したにもかかわらずドイツ軍の猛攻にはこれを座視して見殺しにし、日本がポツダム宣言を受諾した後に日本領南樺太、北方4島を含む千島列島を占領するという行動に出た。

また英仏は、アジア・アフリカに広大な植民地を所有し、植民地獲得過程で抵抗する数多くの現地人を虐殺した歴史を持ちながら民主主義の擁護者であると自己演出し、アメリカは広島・長崎へ原爆投下を強行した。これらの事実にもかかわらず、ニュルンベルク裁判と東京裁判では平和に対する罪と人道に対する罪など事後立法を含む4つの訴因で裁判を行った。もちろんだからと言ってナチス・ドイツによるホロコーストを含む戦争犯罪や日本軍が日中戦争や東南アジア地域で行った捕虜に対する対応も含む戦争犯罪が免罪されるわけではない。

7) 1943年春、ソ連軍が捕虜として連行したポーランド軍将兵と思われる数千の遺体がドイツ軍によって発見された、状況証拠からソ連軍の犯行との推測が強まったが、ソ連はドイツ軍の所業であると主張し続けた。1985年ソ連のゴルバチョフ書記長はこの事件はベリヤに率いられたソ連内務人民委員会の犯行であることを認めた。この事件をドイツの犯行であると主張していたソ連はニュルンベルク裁判で審理するどころか強引に審理から外してしまった。

(2) 米ソ冷戦——「核との戦い」と地域紛争の頻発

20世紀中葉に二次大戦が終結した時点で、過去半世紀に約1億人の人間が戦争や虐殺で命を落とし人生を全うできなかった。この大戦が終結して間もなく発生した米ソ冷戦は40数年続いたが、この間も内戦、地域紛争や大量虐殺が打ち続いた。ジョン・ギャデイスは冷戦を国際システム論の視点からではあるが「長い平和（Long Peace）」と捉えたが、「大国間の長期にわたる世界的規模での大戦争」がなかったことを強調しただけのことである。この「長い平和」の間に、植民地からの独立戦争や独立勢力間の内戦あるいは分離戦争など地域戦争が頻発した。朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、4次にわたる中東戦争、3次にわたる印パ戦争などの戦争が頻発し、約2,000万人が死亡したと推定されている。この事実を知る時、冷戦期が「長い平和」であるとは言えない。確かに二次大戦を契機に大量破壊兵器としての核兵器が出現し、これによって人類が破滅することはなかったからと言って「長い平和」という表現・認識は虚しく聞こえるだけである。

「歴史としての冷戦」については別稿⁸⁾で多面的に分析・考察しているので本稿では詳述しないが、この冷戦なるものの核心中の核心は、米ソが全人類を全滅しかねない膨大な核弾頭と長距離ミサイル（ICBM）を所有し鋭く対立していたために、相手国を敗北させることよりも核兵器の拡散を阻止しつつ核兵器を使用する可能性を極力低下させるという「核との闘い」であった。なぜなら誤解や最高指導者の心理的問題から偶発核戦争が発生すれば、米ソ両国ばかりでなく全人類が全滅するからであった。かつて「原爆の父」と言われていたJ・R・オッペンハイマーが核兵器の存在を前提に、冷戦を「(二匹の) サソリが一つの瓶に入れられている状態」と

8) ①拙稿「冷戦概念と現代国際政治史」細谷千博・丸山直起編『ポスト冷戦後の国際政治』有信堂、1986年、②拙稿The Cold War Concept and History of Modern International Politics: Applying the US/Japan Debate as a Basis.中央大学社会科学研究所オケイジョナル・ペーパー、1999年、③拙著『国際政治史講義—20世紀国際政治の軌跡』有信堂高文社、2022年1月。

喝破していたように、一方が攻撃すれば即座に反撃され共倒れになることが明らかであった。

核使用の可能性が高まる米ソ間の直接的軍事衝突は必死になって回避しながら、米ソは世界各地の地域紛争に直接・間接介入していき、冷戦期には本格的な戦争・軍事紛争・内戦が頻発し、この過程でジェノサイドもたびたび発生した。

「ドイツ処分」を中心とした戦後ヨーロッパの秩序形成をめぐり米ソは1947頃から相互不信と対立を深めていき、1949年8月にソ連も原爆を保有したことによりその対立はさらに深刻になっていった。「①イデオロギー対立と核兵器による人類絶滅の恐怖を背景にしつつ、②米ソ間の政治的コミュニケーションの欠如により発生した全面的緊張状態」としての冷戦が国際政治経済を左右する時代に突入した。アメリカは資本主義市場経済と民主主義を防衛するという大義を掲げて世界的規模で同盟網を構築して軍事的に対ソ封じ込めを行うばかりか、ココムにより通商・技術的にも封じ込めを強めていき、さらにソ連通貨ルーブルをドルやポンドと兌換できないソフト・カレンシーに固定した。いわば「三重の封じ込め政策」であった。強大な軍事力と経済力を背景に、アメリカ独自の国際主義と例外主義により自己正当化して、ソ連が背後で支援していると判断した政治勢力との戦争・紛争も厭わず、世界各地の紛争に介入していった。まさに「好戦国家アメリカ」の面目躍如たる時代であった。しかしこの米ソの対立は、1949年8月にソ連が原爆実験に成功し核兵器を保有したことによりアメリカによる核独占が破れたため、米ソをはじめ人類社会がいかにして核兵器を制御するかが冷戦期の最大の課題となったのである。米ソ冷戦には様々な局面・特徴が存在するが、今や米ソ冷戦の課題は核兵器との闘いとなった。その最初の試金石は、1962年10月に発生したキューバ危機であり、全人類絶滅の深淵を米ソ指導者に覗かせたのである。

「核との闘い」

既に米ソ英3ヵ国による原水爆実験・保有に対して1950年代以降、原水爆禁止運動が世界的広がりを見せていたが、このキューバ危機を契機にこれら3ヵ国は63年8月に部分的核実験禁止条約（PTBT）に調印し、大気圏内・宇宙空間・水中での核実験を禁止することで合意したものの、これら3ヵ国以外の国家にとって技術的に難度の高い地下核実験は除外し現状維持国はこの実験により自国の各能力を維持しようとしていた。

核保有を目指していたフランスと中国はPTBTをこれら3ヵ国による核の独占を目的としたものと激しく批判したが、両国は核兵器を保有するや態度を豹変させ68年7月に核拡散防止条約（NPT）の成立を支持したのである。核兵器に関して既に実験に成功し核保有した国家が、未保有の国家の実験・保有を禁止する枠組みを作るというパワーポリテックスが展開されていくことになる。

NPTは62ヵ国が署名し25年間の期限付きで70年3月に発効した。67年1月1日時点で核兵器を保有していた米ソ英仏中の5ヵ国のみに保有を認め（核保有国と認定し）、それ以外の国家（非核保有国）には製造・取得を禁止した上に、国際原子力機関（IAEA）の査察を受ける義務を課すという当時の核保有国中心の不平等条約であった⁹⁾。その上、この条約の不平等性に挑戦する国家も出現し、インド・パキスタンは条約を批准せず事実上は核保有国となり¹⁰⁾、2010年IAEAの査察を拒否したイスラエルが核兵器

9) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/npt/gaiyo.html>（2015年6月外務省）。鈴木達治郎「核不拡散条約（NPT）」猪口孝他編『国際政治事典』弘文堂、2005年。黒沢満「核兵器不拡散条約」国際法学会編『国際関係法事典』三省堂、1995年。

10) インドの核保有に対抗して1998年パキスタンも核実験に成功したが、その中心人物であったアブドゥル・カディール・カーン博士は「核の闇市場」のネットワークを構築し、その核開発技術をイラン・リビア・北朝鮮に密輸したと2004年2月4日パキスタンのTVで認め謝罪したが、その直後に政府により自宅に軟禁された。パキスタンでは「核開発の父」「インドから国家を守った」

を保有していることは広く国際社会では自明とされている。国連安保理常任理事国の5大国 (P5) が核保有国としての特権を享受している現状に異議申し立てをした印パやイスラエルを先例として、北朝鮮は核実験を強行して核・ミサイル保有国となりイランもイスラエルへ対抗するため核開発を進めつつある。他方、南アフリカのデクラーク大統領は1991年に6個のウラン型原子爆弾と製造中の1個を廃棄したと1993年に明らかにし¹¹⁾、リビアの最高指導者カダフィ大佐は2003年12月核開発計画を断念すると発表した¹²⁾。1995年には25年の期限が設定されていたNPTを無期限で延長し、5年に1回加盟国が同条約で規定されている核軍縮や不拡散が忠実に実行されているかを検証する再検討会議が開かれることになったが、以上みたように必ずしも具体的な成果を上げていない。

1996年9月には包括的核実験禁止条約 (CTBT) が国連総会で採択され

国民的英雄として尊敬されていたが、2021年10月10日死去。

- 11) 南アフリカが核開発を進めたのは、米ソ新冷戦期にソ連がアフリカの紛争に介入し始めた状況に対応するためであった。すなわち北の隣国アンゴラにはソ連の意向を受けたキューバが5万人の兵力を派遣しており、東の隣国モザンビークには親ソ政権が成立していたのである。1977年砂漠の核実験場で密かに核実験を行おうとしていたがソ連の偵察衛星に察知されたため、その後はイスラエル同様に曖昧な態度をとっていた。しかし1991年12月にソ連が崩壊して冷戦が最終的に終結した国際情勢を受け、93年に核廃棄を発表したのである。自主的に核廃棄をした南アフリカは、国際的な核廃絶の流れの中で強い影響力を持つことになった。
- 12) 1988年12月に起こったパン・アメリカン航空機爆破事件 (ロッカビー事件) で関与を疑われたリビアは国際的制裁を受けていたが、1999年ころからリビアのカダフィ大佐は関与を認め米英などの諸国との緊張緩和に乗り始めた。しかし2003年3月米英が主導したイラク戦争が展開されていた10月、核兵器製造に不可欠な遠心分離機装置の一部を搭載していた貨物船が臨検された際、同船舶がリビアに向けて航行していたことが明らかとなったためリビアによる核開発計画が発覚した。12月にカダフィは核開発計画を中止すると発表し、核関連物質は米露に移送され処分された。この背景には同月イラクのサダム・フセインがアメリカ軍により逮捕されたことも影響したとの見方も有力である。

地下も含めすべての空間での核実験、核爆発を禁止することにし、核保有国と原子炉を有するなど潜在的な核開発能力を有すると見られる国を合わせた特定の44カ国（発効要件国）が批准することが規定されている¹³⁾。しかし2021年2月現在、国連加盟国193カ国のうち署名国185カ国、批准国170カ国で、発効要件国44カ国のうち署名国41カ国、批准国36カ国となっている。発効要件国のうち署名はしたが批准していない国家は、アメリカ、中国、エジプト、イラン、イスラエルで、署名も批准もしていない国家は北朝鮮、インド、パキスタンである。既に核保有している国連安保理常任理事国5カ国中、署名・批准しているのは英仏露の3カ国であり、現時点で軍事的に緊張を高めている米中が未批准なのは偶然の一致ではない。また署名・未批准のイラン、イスラエルと未署名・未批准の北朝鮮、印パの5カ国は、核開発・核保有に関して自国の国際的な地位が不安定な状態であると認識していることを物語っている。

PTBT, NPT, CTBTと核兵器開発・拡散を制限する試みが重ねられてきたが、現実はその目標からは遥かに遠いものである。

第1にこの過程で現状維持国家の挑戦国に対する対応は、外交的思惑により首尾一貫性を欠いたものとなった。米英は一方でイスラエルの核保有については明確な態度を示さず、印パの核実験と核保有にも強い制裁措置は取らず、他方でサダム・フセイン指導下のイラクには明確な証拠もないまま核保有を理由にイラク戦争を仕掛け膨大な犠牲者を生み出した上に処刑し、北朝鮮の核実験・核保有・ミサイル開発とイランの核開発疑惑に対しては極めて厳しい制裁を科している。

第2に米ソ（露）中はNPTに規定された、核軍縮のために「誠実に核軍縮交渉を行う義務を負う」（第6条）にもかかわらず、核兵器の保有数を増大させてきた。米ソ（露）間ではSALT条約やSTART条約などでNPTの

13) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/ctbt/gaiyo.html>「包括的核実験禁止条約 3. 現状（令和3年2月現在）」外務省

目的に沿う努力は見せてきたが、現実には核軍縮ではなく核軍備管理に進んできた。2021年現在の想定される核兵器保有数は、ロシア6,257発、アメリカ5,600発、中国350発、フランス290発、イギリス225発、パキスタン165発、インド160発、イスラエル90発、北朝鮮45発と、アメリカ科学者連盟は発表している¹⁴⁾。

第3に1964年に原爆実験、67年に水爆実験に成功した中国はNPTに加盟した後、一度も軍備管理交渉に参加せず、69年9月、70年10月、73年6月、76年11月、80年10月などに大気圏内の核実験を行い、92年5月、96年7月などに地下核実験を行った。中国政府は46回に及ぶ核実験を行ったと公式発表している¹⁵⁾。

第4に核物質が連続して安定的に分裂反応を起こしている状態を臨界状態というが、この段階に至らない条件に設定し核爆発を起こさない状態で行う核実験を臨界前実験（未臨界核実験）という。臨界状態に至らない条件に設定するには核実験の実績をベースに行い、未臨界実験の結果はコンピューター・シミュレーションのための基礎データとして利用されると言われている。CTBTではこの実験は禁止されていない。したがってこの実験ができるのは核保有国に限られているため、米ソ（露）が中心となってこの実験を繰り返し行っている。米ソ冷戦終結以降、新型核兵器は開発されていないため、経年変化が進んでいる核兵器の性能と安全性を確認するため行っているというのがこれら諸国の立場であるが、核開発の意欲はあるが実験できていない国家からはCTBTは核保有国にとって有利な条約であるという不満が出されている。

14) FAS (Federation of American Scientists), *Estimated Global Nuclear Warhead Inventories, 2021, Status of World Nuclear Forces. Who owns the world's nukes?* <http://fas.org/issues/nuclear-weapons/status-world-nuclear-forces/>

15) ユン・チアン, ジョン・ハリディ (土屋京子訳) 『マオ誰も知らなかった毛沢東 (下)』講談社, 2005年。高田純 『中国の核実験』医療科学社, 2008年。

広島・長崎の実態が国際的に広く認識され世界的に反核運動が広まっていったことも背景にしつつ、直接的にはキューバ危機を契機にPTBTが成立した。PTBTは米ソ英の核の独占を図るものだと批判した仏中が核実験に成功するや、今度は一転してNPTには加わり、地下核実験を抜け穴にして核実験を続けている間に印パ・イスラエル・北朝鮮が核実験を成功させ核保有してしまった。地下核実験も禁止するCTBTには国連加盟国193カ国のうち170カ国が批准しているにもかかわらず、発効要件国のアメリカ、中国、エジプト、イラン、イスラエル、北朝鮮、インド、パキスタンの姿勢により2021年10月現在発効していない。

このプロセスで明らかになったのは、核保有国は国際社会に向かって自らの核保有は認めさせるがそれ以外の国家による核実験は禁止するという姿勢が一貫していたということである。この間に米露中はじめ核保有国は核弾頭数を増大させ続け、米露は臨界前実験を繰り返して安全性の確認と言いつつ核弾頭の性能維持に努めている。

核保有国の既得権益を擁護する現状に風穴を開けようとして2017年7月7日国連総会で採択され、2020年10月24日中米のホンジュラスが50番目の国家として批准したため、2021年1月22日に核兵器禁止条約が発効した。しかし核保有国のうち国連安保理常任理事国でもある米露中英仏が不参加となったほか、同じく保有国の印パ・北朝鮮も不参加となっている。またアメリカの「核の傘」に依存しているオランダを除くNATO諸国と、アメリカと軍事同盟関係にある日本・オーストラリア・韓国も不参加となっている¹⁶⁾。

朝鮮戦争時、国連軍司令官であったD.マッカーサーは原爆使用を主張してトルーマン大統領に罷免されたものの、大統領就任直前のD.アイゼンハ

16) こうした状況の中、アメリカでは人口3万人以上の規模の1,400を超える都市で構成する全米市長会議が、アメリカ政府に対して、2021年1月に発効した核兵器禁止条約を歓迎し、核廃絶に向けた即時行動を求める決議を全会一致で採択した（「朝日新聞」朝刊、2021年10月17日）。

ワーは中国に対して密かに原爆使用の可能性に言及していた。キューバ危機は米ソが核戦争直前まで突き進んでいった唯一の危機であったが、アメリカの戦争となったヴェトナム戦争でも核兵器の使用について何度も検討した。2017年7～9月にかけ北朝鮮がアメリカ本土を標的にできるICBMを2度にわたって発射した上、6回目の核実験を強行した際にトランプ政権は核による先制攻撃の可能性について検討した。一方、ロシアのプーチンは2015年3月クリミア半島を併合した際、核兵器の使用もオプションとして準備していたことを明らかにした。

いずれかの国家が核兵器を使用した瞬間、人類社会は破滅に向かうことは明らかであるが、政治指導者は窮地に陥ると核の使用という悪夢にとりつかれるようである。安保理常任理事国5カ国の核保有国が核廃絶をリードできないならば、常任理事国の地位を剥奪するような運動がおこるべきであろう。

地域紛争の頻発

この時期、東欧におけるソ連衛星圏での反ソ運動にアメリカが間接的にせよ介入することはなかったが、米ソが直接的軍事衝突を回避しつつの世界各地の紛争に介入していった事例が多くみられた。朝鮮戦争（1950年6月～53年7月）でもアメリカ主体の国連軍に対して直接実質介入した中国とは異なり、形式的に参加するに留めた。1956年エジプトのナセルがスエズ運河国有化を宣言したことにより発生した第二次中東戦争（スエズ動乱：1956年10月～12月）で英仏イスラエルがエジプト攻撃したのに対してソ連は武力介入を示唆して英仏などを撤兵に追い込み、この国有化による通航料を原資としようとしていたアスワン・ハイダムの建設費用をソ連と東欧諸国が支援したのであった。時同じくしてハンガリー動乱が発生していたが、スエズ動乱が足枷となり英仏はもちろんアメリカも、自由化を求めるこのハンガリー動乱に介入することを躊躇せざるを得なかったのである。

エチオピア東部のオガデン地方をめぐるエチオピアとソマリアの間のオ

ガデン戦争（1977～88年）に対し、ともに社会主義路線を取りソ連と友好関係にあったにもかかわらずソ連はエチオピアをキューバなどと支援した。これに対してソマリアはアメリカをはじめサウジアラビアやエジプトなど親米諸国ばかりか、中ソ対立の渦中にある中国やルーマニアからも支援を受けたため米ソ冷戦の代理戦争という色彩の強いものとなった。

ポルトガル植民地からの独立を目指す南西アフリカのアンゴラでは3つの独立運動組織が武力闘争を始め衝突が発生した（アンゴラ内戦：1975～2002年）。ソ連・キューバなどが支援する組織に対抗する2つの組織にアメリカや中ソ対立中の中国が支援したが、前者が大規模に支援したアンゴラ人民解放運動（MPLA）が勝利しアンゴラ人民共和国を樹立した。これも米ソ冷戦の代理戦争そのものであった。

1979年12月末ソ連がアフガニスタンに進駐することにより始まり89年2月まで10年間も続いたソ連・アフガン戦争も米ソ冷戦の代理戦争となっていた。78年に成立したアフガン人民民主党政権とイスラム組織ムジャーヒディーンなど反政府勢力が内戦状態になったためソ連軍が前者を支援するため進駐した。後者にはアメリカCIAがパキスタン・ルートで支援したほかパキスタンの友好国である中ソ対立中の中国も協力した。96年ムジャーヒディーンから権力を奪ったイスラム原理主義者集団タリバーンがアフガニスタンの大部分を支配下に置いた。

冷戦の発生源であったヨーロッパ地域では2度にわたるベルリン危機により第三次世界大戦の発生が危惧されたが回避され、これ以降この地域でアメリカとソ連がそれぞれ主導するNATOとWTOが対峙する時代が続いた。両軍事機構が対峙する中で、南欧・北欧を含む西欧地域では、スターリン型統治に反発してソ連衛星圏で一時的にハンガリー動乱（1956年2月）、ポズナニ暴動（6～7月）、チェコ事件（68年1～12月）が発生したが、いずれもソ連によって鎮圧されたが、アメリカが介入することはなかった。

中東およびこの周辺の西アジア・北アフリカ・アフリカの角の地域の大部分は一次大戦までオスマン帝国の領域で、米ソともにヨーロッパとアジア

アを結ぶチョークポイントとして地政学的・戦略的に重視し、かつ産油地帯としても重要視していたために、この地域の地域紛争にはしばしば直接・間接に関与した。エジプト革命（52年7月～）に伴う内戦、イラク革命（58年7月～）に伴う内戦、第一次レバノン内戦（1958年7～10月）、イエメン内戦（62年9月～64年11月）、エチオピア革命に伴うエチオピア内戦（1974年2月～9月）、ヨルダン内戦（1970年9月）、第二次レバノン内戦（1970年11月～71年3月）、イラン・イラク戦争（1980年9月～88年8月）、第三次レバノン内戦（1975～90年）、オガデン戦争（アフリカの角戦争）（1977～88年）など多くの軍事紛争が頻発した。1979年に発生したイラン革命（1979年）に伴う内戦では、米ソともに距離を置かざるを得ない例外事例であった。

さらにソヴィエト社会主義共和国連邦（以下、ソ連）が解体し崩壊に向かう過程で、周辺の衛星諸国ばかりか連邦内共和国が離脱・独立への動きを活発化させた。連邦内共和国であったバルト三国のうちリトアニアがソ連軍と衝突（1991年1月）し、連邦内共和国であるチェチェンが独立しようとして、1994年から2009年にかけて二度にわたりチェチェンとソ連後継国家であるロシア連邦と熾烈な分離・独立戦争が戦われ多数の犠牲者を発生させた（第一・二次チェチェン紛争）。また連邦内共和国から独立したジョージアが国内他民族を包摂して国家建設を図ろうとして、これら他民族やロシア共和国と数度にわたる深刻な戦争を展開した。第一次南オセチア紛争（1991～92年）、二次南オセチア紛争（ロシア・ジョージア戦争：2008年8月）、オセチア・インゲシ紛争（1992年～現在）、アブハジア戦争（1992～94年）などである。またアルメニアはナゴルノ・カラバフ地方の領有をめぐり、アゼルバイジャンと第一次ナゴルノ・カラバフ紛争（1988年～94年）に続いて第二次ナゴルノ・カラバフ紛争（2020年9～11月）を引き起こした。

さらに深刻であったのは旧ユーゴスラヴィアでの離脱をめぐる紛争であった。ユーゴ内戦と言われるが、まさにバルカン半島のバルカン化であった。ユーゴの盟主を自任していたセルビアと各共和国の間で内戦が次々と発生した。スロベニア独立戦争（10日間戦争：1991年）、クロアチア戦争

(1991～95年)、ボスニア戦争(1992～95年)、コソボ戦争(1999～2000年)、マケドニア戦争(2001年)である。ボスニア戦争では1995年5～7月米英が主導してNATO軍がセルビア人勢力の拠点に空爆を行ったが、セルビア人勢力がボスニアのボシュニャク人男性7,000～8,000人を虐殺し、女性を組織的にレイプしセルビア人の子供を強制出産せざるを得ない状況に追い込んでスレブレニツァの虐殺事件を引き起こした。またNATO軍のセルビア空爆の際、アメリカのB-2爆撃機がベオグラードの中国大使館を「誤爆」する事件が発生していた。コソボ戦争でもNATO軍は1999年3～6月にセルビア本国を空爆したが、安保理決議を経ていなかったため中露が激しく反発したが、このことも両国がますますアメリカへの警戒心を高める契機となった。

(3) 冷戦終結と中国の台頭——国際政治の液状化

核戦争の危機も孕みながらも冷戦は米ソ関係ばかりか国際政治構造を規定する秩序—「緩やかな双曲体系」(モートン・カプラン)—として一定程度機能したことは確かである。しかし1991年12月末ソ連が崩壊して最終的に冷戦が終結するとこの秩序も解体していく運命にあった。この解体の結果、国際政治状況は多極化に向かうというよりも液状化していった。ソ連崩壊により冷戦に勝利し、ほぼ同時期に湾岸戦争にも圧勝して「唯一の超大国」ともてはやされたアメリカが勝利の愉悦感に浸れたのは冷戦後のほんの一瞬であった。アメリカの政治学者フランシス・フクヤマは「民主政治が政治体制の最後の形態である」と主張する『歴史の終わり』を1992年に著し、冷戦終結をアメリカの勝利として高く評価した¹⁷⁾。バクス・アメリカーナⅡ論やアメリカ帝国論も現れたが、現実には世界は「パンドラの箱」を開けたようなカオス状態にあることを痛感されざるを得なかった。

17) 拙著『国際政治史講義—20世紀国際政治の軌跡』313頁、有信堂高文社、2022年。

歴史は終わっていないのである。

湾岸戦争の圧勝を世界に見せつけたアメリカであったが、アメリカに敵意を持ちながらも軍事的に対抗できない国家や集団は自爆テロを含むテロ攻撃により対抗するようになったのである。ニューヨークの世界貿易センタービル地下駐車場爆破事件、イエーメン沖でのアメリカ・イージス艦爆破事件、ケニア・ナイロビにあるアメリカ大使館爆破事件などが発生したのであった。「アメリカは国際政治において中心的で重要な地位を占めているが、唯一の優越的でグローバル・パワーではない」¹⁸⁾という認識が生まれつつあった。アメリカが国防力を強化するため軍事力の強化を図れば図るほど、テロ国家やテロ集団はテロへの依存度を高めることになるとクリントン政権で第13代統合参謀本部議長を務めたジョン・シャリカシュビリは指摘し、これをアメリカにとっての「超大国のジレンマ」と表演した¹⁹⁾。2001年9月11日に発生した9・11同時多発テロはこの「超大国のジ

18) Ken Alfred and Martin A. Smith, *Superpowers in the Post-Cold War Era*, p.173. St. Martin's Press. Inc. 1999

19) Asahi.com, 2001年1月6日付け。シャリカシュビリは統合参謀本部議長を辞任した後のクリントン政権末期に大統領特別顧問としてCTBT批准を勧告した報告書を大統領に提出していた。この時点で大統領就任直前のブッシュ Jr.もアメリカ上院も批准には反対している状況の中での提出であった。かれはCTBTを批准すれば「核抑止力の維持」と「核不拡散の追求」という二つの目的を同時に実現できると主張した。すなわち「アメリカは核兵器に高い役割を与えるべきではない世界最強の通常戦力を持つアメリカが新型核兵器の開発に乗り出せば、他国も追随するだろう。その結果、核が戦略的抑止以外の目的でも使いやすい状況になれば、圧倒的な通常戦力を前提とした我々の優位な立場は損なわれてしまう」という理由で批准を正当化したのである。さらに「(批准すれば)中露による核兵器の近代化も非核国による核兵器開発も困難になるし、アメリカの核抑止力を維持することができるばかりか、他国の核実験の監視能力も強化できる」とアメリカにとっての戦略的利点も強調した。逆に批准しなければ「日本や韓国、ドイツなどの核開発能力を持つ国にNPT体制への不信感が生まれ内外からの核武装圧力にさらされる恐れが出てくる」と警告した

レンマ」を衝撃的な形で具体化した。これに対して成立したばかりのブッシュJr.政権は「テロとの戦争」という「新しい戦争」概念を創出して、首謀者集団と断定したアルカーイダを匿い支援していると見たアフガニスタンのタリバーン政権への攻撃を開始し、さらにアルカーイダを支援していると判断したサダム・フセイン指導下のイランが大量破壊兵器を保有しているという理由で2003年3月20日イラク戦争に突入していった。オバマ大統領は2010年8月31日にイラク戦争の終結を宣言したが、国内情勢ばかりかISの跋扈やクルド人勢力の拡大により周辺地域を不安定にする結果となっている。

アメリカ軍のアフガニスタン駐留は20年後の2021年8月末まで続いたが、排除したはずのタリバーン勢力がアフガニスタンの政治権力の座に就くという皮肉な結果となっている。7年5ヵ月続いたイラク戦争では約7,000億ドル（約57兆円）の戦費が費やされ、アメリカ兵約4,500人が死亡した。一方、20年間にわたるアメリカのアフガン戦争と駐留中に2,500人の兵士が死亡し、約4,000人の民間アメリカ人が犠牲となった上に、2兆ドル（約250兆円）以上の戦費を費やした。イラク戦争・アフガニスタン戦争は、「アメリカ史上最も長い戦争」と言われたヴェトナム戦争をはるかに超える超長期にわたる戦争となり、アメリカ自体ばかりか英独など同盟国兵士、さらには現地イラク・アフガニスタン住民を含む膨大な数の犠牲者を生みだし、財政的負担はアメリカ財政を圧迫しつつある。

冷戦終結期から21世紀第一・四半期まで湾岸戦争やアフガン・イラク戦争を展開したアメリカが、経済的にも人的にも膨大な犠牲を払ったにもかかわらず、国内的には分断が深まり、国際的には中国の経済的・軍事的拡大により国家安全保障を脅かされつつあるが、明らかにそれはアメリカの

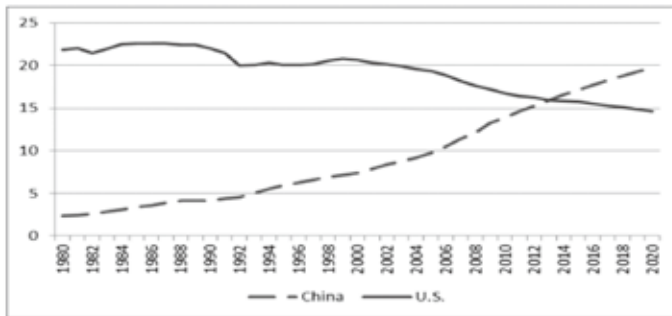
のである。

シャリカシュビリはジョージア人の父とポーランド人の母の間に1936年ポーランドで生まれ、移民としては初めての統合参謀本部議長に就任した。2011年7月23日、75歳で死去。

imperial overstretch (帝國的過剰拡大) と hubris of empire (帝国の驕り)²⁰⁾ の結果である。

こうした地域紛争に介入しつつ国力を衰退させながらも米欧諸国が2000年代に入ると「EUの東方拡大」ばかりか「NATOの東方拡大」を強行したため、中露はアメリカを含むNATO諸国への警戒心を強めて準同盟関係を演出するまでになった。特に中国は2001年のWTO加盟を梃に輸入・輸出市場を急拡大して経済力を急速に高め、2010年には日本を抜いてGDPで世界第2位となり、GDP(購買力平価)でもアメリカを凌ぎつつある(図1)。中国はこの経済力を基礎に、通常兵力ばかりでなく核兵力・ミサイル能力を飛躍的に発展させ、軍事利用可能な宇宙開発でも米露に対して優位に立ちつつある。

(図1) アメリカと中国のGDP(購買力平価)が世界合計に占める割合(%) : 1980～2016年と2020年までの推定



(出所) China's Economic Rise: History, Trends, Challenges, and Implications for the United States, July 12, 2006, everyCRSReport.com (原資料) IMF, World Economic Outlook, October 2017. (注) 表中の説明は筆者, また 2019年と2020年の数値は推定。

20) Roger Burbach and Jim Tarbell, Imperial Overstretch : George W. Bush and the Hubris of Empire. Zed Books, 2004.

おわりに

20世紀前半における二つの世界大戦を通してアメリカは台頭し、二次大戦後には米ソ冷戦を戦う中でソ連共産圏以外の地域・領域で相対的な覇権（パクス・アメリカーナ）を確立した。ソ連との冷戦がパクス・アメリカーナを強化する機能を持ち、逆にパクス・アメリカーナを強化する政策がソ連との冷戦を激化させた。両者は相互構成的でありながら、冷戦そのものは「緩い双曲体系」（モートン・カプラン）という国際秩序であった。この場合の国際秩序とは「国家間に明示的・黙示的な行動ルールが存在していて、他国の行動を予測することが可能であるために国際関係が相対的に安定している状態」である。確かにキューバ危機のような相手の行動を予測することが困難な事例もあったが、朝鮮戦争やヴェトナム戦争でソ連はアメリカとの熱戦を抑制し、アメリカはソ連圏でのハンガリー動乱、ポズナニ暴動あるいはチェコ動乱には抑制的対応をした。オガデン戦争、アンゴラ内戦、ソ連・アフガン戦争などは、米ソ代理戦争で両国が直接的・本格的な熱戦を引き起こすことはなかったのである。

米ソ冷戦の終結は広く一般的にはアメリカの勝利と認識され、アメリカによる覇権がグローバルに展開していくのではと思われたが、現実には逆に向かいアメリカ国内の分断の深化、財政的窮乏、中国との技術覇権競争の激化などもともと相対的な覇権であった状態が揺らぎ始めている。冷戦に勝利した驕り（hubris of empire）にも加速された過剰拡張・介入（imperial overstretch）も要因であるが、より根本的にはソ連との対抗関係により担保されていたからである。

ではアメリカにとって代わり中国が覇権を握る可能性はあるのであろうか。かつてイギリスがパクス・ブリタニカと言われる覇権を握っていたことは歴史的常識といってよいが、それは他国に先駆け第一次産業革命を推進して技術的優位を確保し、これを基礎に金融力を中核とする経済力と海

軍力を中心とする軍事力で他国を圧倒していた時代のことである。しかもこの時代せいぜい25～30カ国しか存在していない世界での話で、19世紀中葉以降は技術流出・技術輸出によりヨーロッパ各国がイギリスをキャッチ・アップすることによりイギリスの優位は揺らぎ始め多極構造の「帝国主義の時代」に入ってしまった。

現在、国連加盟国は193カ国で、技術の流出や人材の流出は容易で、その上、技術革新は日進月歩であるために特定の1国が技術覇権を確立してこれを基礎に経済金融力や軍事力で圧倒的優位に立つことは不可能となっている。特定の1国が自国独自の価値観を高く掲げて他国に強制できる時代ではなくなっている。気候変動による地球環境の急速な悪化、核廃絶を求める世界的な動き、今後次々と現れると予測されているパンデミックなど多国間主義・協調主義で対応していかなければならない時代に突入しているのである。

(本学名誉教授)